

附表1-2 地域の振興

| [開発課題] | [援助の方向性] | [援助の重点分野]  | [内容]  | [援助のプログラム、形態]  | [留意点]  |   |  |
|--------|----------|--|---|--|--|---|--|
| 地域の振興  | 持続的農業の振興 | <p>農業経営の近代化・農業生産性の向上<br/>                     [戦略] 農民の大半は小農であり、その低生産性、経営の前近代性が農業開発の大きな制約になっている。耕作規模における二重構造、モノカルチャー的生産形態、人手不足、不経済な土地所有、技術不足、制度の弱さ等構造的な原因が背景にある。ここでは小農レベルでの近代化、生産性向上の可能性を中心に追求する。</p> | <p>◎作物多様化<br/>                     ◎適正経営技術の確立<br/>                     ◎土地基盤整備</p>  | <p>・高付加価値作物の集約的生産技術の開発・普及（果実、野菜、花、畜産等）（専門家、JOCV、単独機材供与）<br/>                     ・多様化・適地適作のためのプラン作り（開発調査、専門家）<br/>                     ・経営技術（多角化、機械化・省力化）に関する助言指導（専門家、JOCV）<br/>                     ・農業経営の近代化に資する農道・灌漑排水等の基盤整備（専門家、円借款）</p> | <p>モデル協力<br/><br/>円借款と技術協力の連携</p>  |   |  |
|        |          | <p>農業の組織化・システム強化<br/>                     [戦略] 経営の近代化・生産性の向上や農家所得の増加に対する支援を提供し、同時に政府・関係機関の機能面の充実に資する。</p>  | <p>◎農村組合機能の充実<br/>                     ◎行政機能の強化<br/>                     ◎教育・研究・訓練の拡充</p>   | <p>・農業協同組合の幹部養成（研修、プロ技協）<br/>                     ・農業統計の充実（専門家、JOCV）<br/>                     ・地方農業訓練センター／高等教育機関研究機関の充実（専門家、JOCV）</p>  | <p>現行の協同組合方式との整合性</p>  |   |  |
|        |          | <p>漁業セクター対策<br/>                     [戦略] 地元零細漁民の所得向上を主眼とし、技術面の向上に貢献する。同時に、より商業的漁業として政府が奨励するエビ等の養殖についても今後の有力な分野としてその技術向上に貢献する。</p>   | <p>◎零細的漁民支援<br/>                     ◎商業的漁業振興</p>   | <p>・漁具漁法の開発普及（専門家、研修）<br/>                     ・小規模漁業振興計画作り（専門家）<br/>                     ・漁港施設（深海魚用水揚げ施設）の拡充（水産無償、専門家）、輸送、貯蔵技術の開発、普及（専門家）<br/>                     ・海水・淡水養殖及び漁場保全対策の検討、魚病対策に対する助言指導（開発調査、専門家、JOCV）</p>                      | <p>円借款による「アスピア・ロー」の検討、技術協力との連携<br/><br/>民間参加の動向の把握<br/>モデル協力</p>   |   |  |
|        |          | 農村工業振興   | <p>資源ベース産業の振興<br/>                     [戦略] 農業生産や木材資源を活用した工業化は大きな前方・後方連関効果を持つが、これを小規模ベースに実施することで農村が内部に蓄積している余剰を比較的無理のない形でより広範に引き出す。これに必要な技術を開発して普及し、副次的効果として農村地域でのより高い付加価値と雇用及び兼業機会の実現を追求する。将来的には、農村工業化が例えば協同組合等の制度に乗って成長し、州の枠や国の市場を越えることも展望する。</p> | <p>◎農産品加工技術の開発・訓練・普及<br/>                     ◎木材加工技術の研究・開発<br/>                     ◎特産品の生産振興（一村一品／一州一品運動）<br/>                     ◎企業金融制度の拡充</p>  | <p>・関連の高等教育機関／研究所の活用（プロ技協）<br/>                     ・森林研究所等での研究開発と技術者養成（専門家、プロ技協）<br/>                     ・（投資融資事業）<br/>                     ・開発銀行の活用（円借款）<br/>                     ・金融制度拡充の検討（専門家）</p> | <p>地方自治体との連携、モデル協力<br/><br/>円借款と技術協力の連携</p>                   |  |
|        |          |  | インフラ整備  | <p>インフラ整備<br/>                     [戦略] 低開発州、とりわけサブ州、サラワク州のインフラ基盤を整備・改良することで、本来その地域が持つ潜在力を喚起・活性化する。地域住民の生活基盤の充実と経済開発のポテンシャル強化を通して、経済社会開発の同時的かつ総合的振興を支援する。</p>  | <p>◎社会基盤整備</p>   | <p>・上下水道、発電・送電、通信、観光等の開発に関するマスタープラン、F/S（開発調査）とそれらの整備（円借款）</p> | <p>低開発州を対象</p>                           |
|        |          |  |   | <p>その他のインフラ整備<br/>                     [戦略] 農産品加工振興のための活動を側面的に支援し、その発展に資する。</p>  | <p>◎情報システム化</p>  | <p>・情報センター設置（市場・製品・技術等）（専門家）</p>                              | <p>「マ」側政府 関連省庁、商工会議所、国連地域開発センター等との連携</p> |

附表 1 - 3 都市環境の改善

| [開発課題]  | [援助の方向性] | [援助の重点分野]  | [内容]   | [援助のプログラム、形態]  | [留意点]  |
|---------|----------|--|--|--|--|
| 環境保全と対策 | 都市環境の改善  | <p>都市居住環境の改善</p> <p>【戦略】工業化と人口増に基づく都市の社会インフラの拡充ニーズに対し、ハード（円借款）とソフト（システム・技術改善）で対応する。協力はモデル効果の高い都市を選択する。ただし、上下水道等一部のサービスの民営化の動きがあるので、技術協力の実施に当たっては配慮が必要。</p> | <p>◎上水道システムの改善</p> <p>◎下水道整備拡充促進</p> <p>◎洪水対策の促進</p> <p>○土地区画整理の推進</p> <p>○一般廃棄物管理改善</p> <p>○人材の養成</p> | <p>・損水率の改善（開調、円借款）</p> <p>・浄水技術、システムの改善</p> <p>・既存の下水道拡充M/P見直し</p> <p>・衛生設備整備のモデルプラン作成（開発調査、円借款）</p> <p>・排水設備拡充、治水対策（開発調査、円借款）</p> <p>・都市再開発（開発調査、専門家、円借款）</p> <p>・国家アクションプラン実施促進（専門家）</p> <p>・長期的廃棄物処理方策検討（フォーラム、開発調査）</p> <p>・地方政府の計画行政官、エンジニア訓練、養成（モデル都市対象）</p> | <p>民営化の進捗状況</p> <p>民営化の進捗状況</p> <p>自治体との連携</p> |
|         |          | <p>交通混雑の軽減</p> <p>【戦略】公共機関の充実を重点として、総合交通計画、設計部門の能力向上のための技術協力、実施のための円借款供与を行う。協力はモデル効果の高い都市を選択する。</p>  | <p>◎主要都市交通M/P実施促進</p> <p>○地方都市開発計画時の整合性確保（長期展望）</p> <p>○人材養成</p>                                       | <p>・総合交通対策検討（開発調査、専門家、円借款）</p> <p>・技術フォーラム（開発調査）（モデル都市対象）</p> <p>・地方政府の計画行政官、エンジニア訓練、養成（モデル都市対象）</p>   | <p>自治体との連携</p>                                 |

附表 1 - 4 自然資源の保全と有効利用

|              |  |  |   |   |
|--------------|--|--|---|---|
| 自然資源の保全と有効利用 | <p>森林資源の保全と利用</p> <p>【戦略】現在残っている森林資源を最大限利用し、その再生能力を損なわないような開発を促進するための管理行政能力の向上、技術開発、及び資金の補填が焦点。植林事業では収益性も考えて共同研究と円借款の導入を考えるほか、技術協力による官民人材養成や研究開発の推進をはかる。</p> | <p>◎植林事業促進</p> <p>◎森林資源有効利用促進</p> <p>○森林管理・経営能力の向上</p> <p>○土地利用区分制度の充実</p> | <p>・適正樹種の選択</p> <p>・材木育種の促進、普及（共同研究、円借款）</p> <p>・地場製材企業向け技術の開発と技術者養成（専門家、プロ技）</p> <p>・不法伐採の防止、人材訓練養成、加工技術開発促進（専門家、協力隊、プロ技）</p> <p>・工業化、都市化、農地開発とのバランス検討（専門家、開発調査）</p> | <p>植林円借款の投与検討</p> <p>地場産業振興策との関連に配慮</p> |
|--------------|--|--|---|---|

附表 2

マレーシア国別援助研究会委員名簿

座 長

むら かみ あつし  
村 上 敦

神戸大学経済学部教授・大学院国際協力研究科長

委 員

あお き たけし  
青 木 健

国際貿易投資研究所研究主幹

おおかいど けい こ  
大海渡 桂 子  
(平成4年11月まで)

海外経済協力基金業務第二部 次長

はら ようの すけ  
原 洋之介

東京大学東洋文化研究所教授

はる た ひろ し  
春 田 弘 司  
(平成4年12月から)

海外経済協力基金業務第一部業務第一課 課長

ふじ もと あき み  
藤 本 彰 三

東京農業大学総合研究所助教授・国際交流センター副所長

ほり い けん ぞう  
堀 井 健 三

大東文化大学国際関係学部教授

みや わき あきら  
宮 脇 昭

横浜国立大学教授・環境科学研究センター長

(敬称略、五十音順)

附表 3

マレーシア国別援助研究会 タスクフォース 名簿

| 氏 名              | 所 属 先                       |
|------------------|-----------------------------|
| 1. 鈴木 洋一<br>(主査) | J I C A国際協力専門員              |
| 2. 安達 健          | J I C A企画部 地域第一課            |
| 3. 香川 敬三         | J I C A派遣事業部 派遣第一課 課長代理     |
| 4. 北林 春美         | J I C A医療協力部 医療協力第一課 課長代理   |
| 5. 桑島 京子         | J I C A国際協力総合研修所 調査研究課 課長代理 |
| 6. 駒沢 彰夫         | J I C A青年海外協力隊事務局 調査役       |
| 7. 斎藤 之弥         | (財) 日本国際協力センター 開発部          |
| 8. 三浦 多佳史        | (財) 日本国際協力センター 広報部          |
| 9. 向井 一郎         | J I C A無償資金協力調査部 基本設計調査第二課  |
| 10. 村岡 敬一        | J I C A鉱工業開発調査部 工業調査課       |

(五十音順)





JICA